

# インフレーション論

安井修二

## (一) 課題設定

本稿の課題は、マルクス経済学におけるインフレーション論を整理することである。マルクス経済学では、「インフレーション＝物価騰貴」とはせず、「インフレーション＝通貨膨張（過剰通貨）が原因となる物価騰貴」と限定し、他の原因による物価騰貴から区別する。したがってインフレーション論の焦点は、(1)「過剰通貨による物価騰貴」としてのインフレーションは他の物価騰貴からいかに区別されるか、(2)その区別によって現代の物価騰貴は十分解明されうるか、の二点にあると見てよい。しかしその二点の分析に先立って、われわれはまず諸商品価格と貨幣量との一般的関係を整理しておこう。

## (二) 諸商品価格と貨幣量の関係

マルクスは貨幣数量説批判に立脚して、諸商品価格と貨幣量との関係を次のように規定した。即ち、諸商品価格が流通手段の数量を規定するのであって、その逆に貨幣量が諸商品の価格水準を規定するものではない、と。この規定は金貨流通下で設定され、兌換銀行券流通下でも成立するものとされ、貨幣流通法則と呼ばれているが、この貨幣流通法則が論理的に成立するためには、次の二つの条件が必要である。

(1) 諸商品価格の産業循環的変動に対応して、貨幣量が自動的に（内在必然的に）伸縮するメカニズムが成立していること。即ち、〈商品流通の必要に応じて貨幣量が伸縮する機構の成立〉。もしこの機構が成立せず、諸商品価格が要求する貨幣量と現実の貨幣量との間に乖離が生ずるなら、過剰（ま

たは過少)な貨幣が流通に存在することになる。

(2) 商品流通の要請にもとづかない貨幣量の増減があったとしても、(その場合、諸商品価格への一定の影響は不可避であるが)、結局はその過剰(過少)な貨幣量が何らかの機構を通して減少(増大)し、したがって価格水準への影響も消滅していくこと。即ち、〈過剰通貨の発生→物価上昇をチェックする機構の成立〉。(1)の機構が成立しない時には、流通が必要とする貨幣量と現実の貨幣量との一致は全くの偶然となる。そして不一致の場合には当然商品流通の要請にもとづかない貨幣が流通に存在することになり、この(2)の機構の成立が問われることになる。もちろん(1)の機構が成立していても、(1)の機構とは全く無関係に貨幣が投入されること(商品流通の要請にもとづかない貨幣の投入)はありうるわけであり、その場合も同様に、この(2)の機構の成立が問われることになる。<sup>(1)</sup>

貨幣流通法則が成立するためには、この(1)(2)の機構が成立しなければならない。そこで次に、両機構が成立するか否かを兌換銀行券、不換国家紙幣、不換銀行券流通下でそれぞれみることにしよう。

### 1 兌換銀行券流通下

(1)の機構は信用制度下では典型的に成立する。銀行券は、中央銀行—普通銀行—産業資本の間を貸付—回収という形式にしたがって、いわば自動的に供給される。(2)の機構について。たとえば中央銀行の国債引受のようなことが行なわれたとしても、兌換銀行券流通下では、(価格標準が固定され、兌換が維持されている限り)、兌換—銀行券還流によって過剰な銀行券は中央銀行へ還流し、(現実に兌換が行なわれなくても、中央銀行の政策を通して収縮せざるをえず)、過剰通貨がもたらした物価上昇も結局消滅していくことになる。かくして兌換銀行券流通下では貨幣流通法則が成立していることは明らかである。

---

(1) したがって「過剰通貨による物価騰貴」としてのインフレーションを解明する基礎は、(2)の機構の分析にあるとあってよい。しかし、(2)の機構の不成立がすぐインフレーションの成立を意味するわけではない。(後述)

## 2 不換国家紙幣流通下

(1)の機構について。不換国家紙幣とは、そもそも商品流通とは関係なく国家が自らの必要性にもとづいて勝手に（強制通用力を与えて）投入発行するものと規定してよい。<sup>(2)</sup>したがって、ここでは紙幣が商品流通の要請にもとづいて自動的に伸縮する機構は全くなく、流通が必要とする貨幣量と現実の貨幣量との不一致が常態となる。(2)の機構について。過剰な貨幣の発生→物価上昇をチェックする機構が成立しないことは、兌換規定が欠けている以上当然となる。<sup>(3)</sup>

## 3 不換銀行券（現代銀行券）流通下

(1)の機構については兌換銀行券流通下と同様に成立し、(2)の機構については不換国家紙幣流通下と同様に成立しない。<sup>(4)</sup>したがって、通貨が(1)の機構によって供給されている限り、（商品流通の要請にもとづく通貨供給であるから）過剰通貨は発生しない。しかし(1)の機構によらないで通貨が投入されれば、(2)の機構が成立していないため、その過剰通貨とそれがもたらす物価騰貴をチェックすることができなくなる。<sup>(5)</sup>

(2) 不換紙幣の貸付発行の場合は省略する。また、問題を明確にするために金紙混合流通の問題は省略し、不換国家紙幣の専一的流通を想定する。

(3) われわれは、(1)(2)の両機構とも成立しない下での諸商品価格と貨幣量との関係を示した法則を、紙幣流通法則と呼ぶことにする。

(4) 飯田繁氏の場合では、(1)の機構の問題が現代銀行券（不換銀行券）の信用論的規定（即ち、不換銀行券も利子付資本の運動にしたがうという規定）の問題であり、(2)の機構の問題が現代銀行券の貨幣論的規定（即ち、不換銀行券は価値表章にすぎないという規定）の問題である。

(5) かくして、不換銀行券は（われわれがすでに規定した意味での）貨幣流通法則に支配されるとも、（われわれがすでに規定した意味での）紙幣流通法則に支配されるともいえないことになる。この点こそ、膨大な不換銀行券論争が明らかにした唯一の共通点であろう。

岡橋保氏が不換銀行券でも貨幣流通法則が支配するとするのは、不換銀行券では過剰通貨→物価上昇が一度成立しても、追加的に過剰通貨が投入されない限り上昇した物価水準を中心として価格は産業循環的変動を示すことになり、岡橋氏はその産業循環的変動における諸商品価格と貨幣量との関係に貨幣流通法則の支配をみるからである。その点は、(1)の機構が成立していない不換国家紙幣の場合とは根本的に異なる不換銀行券の運動の特徴である。だからこそ不換銀行券は（われわれが規定した意味での）紙幣流通法則に支配されるとはいえないのである。しかし他方で、不換銀行券では一度過剰通貨が投入されたら、その部分を収\*

### (三) 「過剰通貨による物価騰貴」としてのインフレーション

「過剰通貨による物価騰貴」としてのインフレーションを解明するためには、(1) いかにして過剰通貨が発生するのか、(2) その過剰通貨がいかにして物価上昇をもたらすか、の二点を明らかにすればよい。このうち、いかにして過剰通貨が発生するかについては、(二)での整理によってすでに解答が与えられている。即ち、不換銀行券流通下では(1)の機構（貸付一回収という形式）によらないで通貨の流通への投入が行なわれた場合のみ、流通に過剰な通貨が残ることになる、と。（中央銀行による赤字国債の引受け—国家による通貨の投入がその典型である。）そこで残された課題は、その過剰な通貨がいかにして物価上昇をもたらすかという点であるが、この点については既に久留間健氏の分析がある<sup>(6)</sup>。われわれも、再生産表式を使って物価上昇が実現する過程を分析し、この課題に答えることにしよう。

#### 1 単純再生産の場合

簡単化のため各商品はすべてそれまで1個1円であったとし、国家による一方的購買（そのための貨幣は中央銀行からの供給による）が一回限り100円あり、それが第Ⅱ部門の資本家用消費財にむけられたと仮定しよう。従来たとえば第Ⅱ部門の一方の資本家（ⅡKA）が銀行から商品流通のための通貨100円を借り、これでⅡKBから消費財100個を買い、他方ⅡKBはその代金でⅡKAから同じく100個100円の商品を購入する。そしてⅡKAに還流した貨幣は銀行に返済されていたとしよう。そこでⅡKAの商品へ国家が100円の追加需要をしたとすれば、ⅡKAは以前と同様、100円銀行から借りてⅡKBから消費財100個買えるが、ⅡKBはⅡKAの商品に国家が介入したため、代金の100円で従来の半分の50個しか購入できなくなり、他方国家自体も流通から一方的に取得できるのは50個にすぎない。いうまでもなく

\* 縮させるメカニズムは存在しない。その点は、(2)の機構が成立している兌換銀行券の場合とは根本的に異なる不換銀行券の運動の特徴である。だからこそ不換銀行券は（われわれの規定した意味での）貨幣流通法則に支配されるとはいえないのである。

(6) 久留間健「マルクスの紙幣減価論の理解のために」（『立教経済学研究』21-3）。

これだけに限定すれば、追加需要による物価騰貴が生じたにすぎない。<sup>(7)</sup>

ところが、ⅡKAは同じく100個を販売しながら以前の倍の200円で売ることができ、100円は銀行へ還流させるから、残りの100円を過剰な購買力として保有することになる。この期の商品流通は以上で終わることになるが次期にⅡKAには二つの可能性がある。第一は、この過剰通貨—過剰購買力を流通に投ずる場合である。この場合ⅡKBが100個しか供給しない以上、ⅡKAは200円で100個しか買えない。200円うけとったⅡKBも同様に（もう国家の介入がないので）200円で100個買えるにすぎない。かくしてこれ以後は、（以前と同量・同価値の商品を流通当事者は支配しているにすぎないという意味で）全く名目的に価格は上昇したままで下落しない。<sup>(8)</sup>この物価騰貴こそ、過剰通貨による独自の物価騰貴としてのインフレーションである。第二の可能性は、ⅡKAが100円を預金または貨幣形態のままで保有（蓄蔵貨幣化）してしまい、そのためこの過剰購買力が一時的に流通から離れる場合である。この場合には、価格水準は以前の100個100円の水準にもどることになるが、だからといってインフレ騰貴をもたらす過剰通貨—過剰購買力が消滅するわけではなく、ただ顕在化しないだけである。

以上の例ではⅡKAとⅡKBに分割しただけであるが、実際には同一貨幣

---

(7) （例解は若干異なるが）同じように再生産表式を使ってインフレーション過程を分析したものに、川上正道「地価騰貴とインフレ高進のメカニズム」（『経済』111）がある。しかし、川上氏は、国家による通貨投入→商品の一方的取得を契機としてひきおこされる第一次の物価上昇の時点で、すでにインフレーションの規定を与えてしまっている。この第一次の物価上昇をもってインフレーションと規定したのは、以下でわれわれが展開する「物価の名目的上昇」としてのインフレーションが全く理解されないことになってしまうであろう。

(8) このように、過剰通貨→過剰購買力が流通に吸収されてしまうと、価格上昇は全く名目的なものになる。そこで富塚氏は、この名目性だけに注目し、インフレーションとデノミネーションの変更とは区別できなくなるとし、それを区別するために、インフレーションを名目的な物価上昇と理解せず、不均等な物価上昇として把握すべきであるとしている。（富塚文太郎「紙幣減価論の批判」『東京経大学会雑誌』80）確かに、インフレーションの不均等性は（特に労働力商品との関係で）重要なものである。しかし、同じ名目的な物価上昇であるとしても、インフレーションとデノミネーションの変更は明確に区別できるし、されなければならぬ。既にみたように、インフレーションでは、あくまでも通貨が流通に残りその過剰通貨が過剰購買力を形成し物価上昇をもたらすのである。

が何度も商品流通を媒介するわけである。(更に、商品の供給能力に余裕がある場合、たとえば在庫を保有している場合を考えておこう。国家の100円とⅡKBの100円に対し、ⅡKAは200個200円の供給を行なうのであるから、価格は上昇しない。したがってこの場合には、国家は流通から一方的に商品を取得したにもかかわらず、その取得は販売者ⅡKAにうけつがれたにすぎない。この過程は商品供給能力に余裕があり、しかも販売者が蓄蔵せず以前より多く購入しようとする限りつづくわけであり、それがつづく限り一方的な取得は移転しただけであって決して消滅しない。しかし、商品供給能力に余裕がなくなった時には、200個200円で売ったにもかかわらず200円100個しか買えない場合が生じ、それ以後の過程は上述の場合と同様に、物価が名目的に上昇する過程となる。)

## 2 拡大再生産の場合

単純再生産では、通貨量を所与とした上で、国家による新しい通貨の投入があった場合を想定することができた。しかし拡大再生産では、通貨量自体が每期増大せねばならないので、その拡大再生産に必要な通貨量と国家によって投入された通貨との関係が問題とならざるをえない。<sup>(9)</sup>

そこでわれわれは、拡大再生産に伴って必要となる通貨が次のように供給されていると仮定しよう。各産業資本(A, B, C, D)は、それぞれ次期蓄積にむけるべき剰余価値100個100円を生産し、その商品流通は、まずAが銀行から100円借りてBから商品を購入し、BはCから、CはDから、DはAから商品を購入し、かくして貨幣はAに還流し、Aはその貨幣で銀行からの借入を返済するとすればよい。<sup>(10)</sup> こうした想定は、もし前期に国家による貨幣の投入があり、今期始めにAに100円の過剰通貨が保有されており、しかもAがその通貨を拡大再生産に必要な流通手段として使用するならば、次

(9) つまり、われわれはここで、過剰通貨が拡大再生産に必要な追加通貨量として使用されるなら、もはや過剰ではなく、それ故それがもたらすべき物価騰貴も生じないのではないかという疑問に答えなければならない。

(10) われわれは(□)での整理によって、銀行券流通下では、拡大再生産に必要な通貨は(1)の機構によって供給されることを明らかにしたが、この想定はそのきわめて単純化した例解である。

のように変化する。Aはもはや銀行から100円借りる必要はなく、保有している100円でBから商品を購入することができる。そしてBはCから、CはDから、DはAから商品を購入し、貨幣は再びA（出発点）に還流することになる。したがって、この場合には過剰通貨が拡大再生産に伴って必要となる通貨に転化しているかのようにみえる。

しかし、そもそもAが銀行から100円借りてBから商品を購入することは何を意味していたのであろうか。AはDに商品を売ることによって始めて自らの剰余価値を実現するわけであるが、銀行から100円借りるとするのはその実現過程を先取りしたものであり、したがって借りた100円でBの商品を購入するということは、実現した剰余価値を蓄積—投資にむけることを意味するわけである。ということは、この場合Aは本来なら過剰通貨としての100円プラス銀行からの借入（自らの剰余価値の実現の先取り）による100円の合計200円投下できるところを、結局100円しか投下しなかったことになる。もちろん過剰通貨としての100円は、社会的には実体的な裏付けのないものである。しかし個別資本にとってはそのような区別は存在しない。Aにとっては、過剰通貨100円も、今期自ら生産した（蓄積用）剰余価値の実現を意味する100円も、同様に蓄積—投資にむけられるべきものである。したがって、過剰通貨を拡大再生産に必要な流通手段として使用する場合は、すでに単純再生産の場合にみた第二の可能性（即ち、預金または貨幣形態のまま貨幣を保有してしまい、そのため過剰購買力が一時的に流通を離れる場合）と同一のこととみなしてよいわけである。（但し、この場合流通に投下されないのは、自らの剰余価値の実現たる100円の方である。）

預金等によって過剰通貨—過剰購買力が流通から一時的に離れるということは、決して軽視されるべきことではない。（預金はその時の再生産の状況に規定され、したがって）過剰通貨は好況過程では価値増殖の機会が多いから過剰購買力として出動し、不況過程では価値増殖の機会が少ないから流通から離れることになる。だから、過剰通貨—過剰購買力は一度発生すれば消滅することではなく、それ故産業循環過程とは関係しないが、その過剰購買力

による物価騰貴の発現は預金等によって制約され、その制約が産業循環的価格変動を増幅させる形に作用することになるのである。かかる意味において預金等は重要な意味をもっているとはいえず、過剰通貨による物価騰貴（インフレーション）という規定と、その物価騰貴の発現過程で一定の変容を加える預金等の問題とは、論理的には厳密に区別されなければならない。<sup>(11)</sup> 上述の例でも、不況過程では200円投下されないという形をとることも考えられるが、好況過程とともに当然200円の水準に復帰し、物価上昇を一層激しくするわけであり、かくして決して過剰通貨が消滅したり、拡大再生産に必要な通貨に転化したりするわけではない。

以上によって、過剰通貨による物価騰貴としてのインフレーションは明らかになった。とすれば、この同じ論理の延長上で、インフレーションと好況期物価騰貴との区別が可能でなければならない。好況期物価騰貴も価格騰貴である以上、それを実現する通貨が増大していることに変わりない。しかし好況期物価騰貴では、通貨が流通に残って物価上昇をもたらすのではなく、逆に物価上昇を実現するためにのみ結果として通貨が増大するのである。たとえば、貯蓄（ $G-W$ なき $W-G$ ）は100個100円であるが、投資需要（ $W-G$ なき $G-W$ ）が強く、投資者は銀行から200円借りて投資を行なうとしよう。投資された200円は剰余価値を実現させ、貯蓄者に流入する。他方、投資者は株式を発行して貯蓄者に流入した貨幣を吸収する。（但し、蓄蔵貨幣を前提すれば、株式の購入と貯蓄は同一の主体によってなされなくてもよい。）最後に、投資者は吸収した資金で最初の借入れを返済する。（貨幣は出発点たる銀行へ還流する。）この場合、物価騰貴を実現するために増大した通貨は銀行へ還流し、決して流通に残ることはないのである。したがって、同じように物価騰貴が生じ、通貨増大が生ずるといっても、その内容は全く

(11) 不換銀行券論争で、不換銀行券の伸縮性を示すものとして、蓄蔵貨幣論や預金論がとり入れられた。しかしそのとり入れ方が、「過剰通貨による物価騰貴」と「その発現過程における変容」とを区別した形でなされなかったため、（貸付一回収ルートとならぶ）伸縮性の一つとしてただ並列的にとりあつかうか、または蓄蔵貨幣機能が麻痺した時始めてインフレーションになるという極論にいきつくかになってしまったのである。



別のものであることは明らかである。

以上の展開では、拡大再生産に伴って必要となる通貨が、基本的に(1)の機構（貸付一回収方式）によってのみ供給されると前提した上で、それとは別に国家による通貨の投入があった場合を想定し、後者に「過剰通貨による物価騰貴」としてのインフレーションを求めてきた。したがって、(1)の機構によって流通必要金量は満たされていることになり、国家による通貨の投入は量の多少を問わず最初から過剰な通貨の発生を意味していたわけである。周知のように、日銀の通貨供給方式は、昭和37年から貸付一回収方式と政府証券等の売買方式とが併用されるようになった。いうまでもなく、日銀と市中銀行がゆ着した従来の貸付一回収方式がそのまま維持された上で、後者の方式が加わったにすぎない以上、本稿で示したように、後者の方式による通貨投入は過剰通貨による物価騰貴をもたらすものと規定してよい。しかし、(1)の機構による通貨供給には厳しい懲罰レートが課せられ、拡大再生産に必要な通貨が、政府証券等の売買によってのみ供給されるようになれば、そうした通貨は、((1)の機構の場合と異なり流通に残ることにはなるが) すぐさま (物価騰貴をもたらすという意味での) 過剰通貨の発生とはいえなくなるであろう。

#### (四) 現代インフレーション

戦後経済過程では、反転することのない持続的な全般的物価上昇が生じているが、この物価上昇を、(三)で明らかにした「過剰通貨による物価騰貴」としてのみ説明することはとうていできないことである。つまり通貨の流通への過剰投入がなくても、現象的にはインフレーションと全く同じ持続的な全般的物価上昇が生じているのである。したがって、かかる現象を解明することこそが、現代インフレーション論の中心的な課題であるといわなければならない。

では、通貨の流通への過剰投入がなくても、持続的な物価上昇が生じるのは何故であろうか。われわれは(三)で、不換銀行券流通下では(1)の機構（商品

流通の必要に応じて貨幣量が伸縮する機構)は成立するが、(2)の機構(過剰通貨の発生→物価上昇をチェックする機構)は成立しないことをみた。<sup>(12)</sup>(2)の機構の不成立は、持続的な物価上昇が一度生じたらもはやチェックすることができないということを示すにすぎず、何故(過剰通貨によるものではない)持続的な物価上昇が生じるのかを説明するものではない。では(1)の機構の成立は何を意味しているのか。(1)の機構は、理由が何であれ商品流通が決定する価格変動を貨幣の側が追認していく機構である。その場合、正常な産業循環過程こそがこの価格変動を平均的にはある一定の水準に収斂させる機能を果たしていたとあってよい。だから正常な産業循環過程が進行し、通貨の流通への過剰投入がない限り、たとえ(2)の機構が成立していなくても、持続的な物価上昇は生じなかったわけである。ところが、現代資本主義社会では産業循環過程自体に変化が生じ、その変化が物価の循環的変動を阻止するようになってしまった。こうした「構造的変化—物価の循環的変動の停止」に対して、(1)の機構はそれをも事後的に追認していく機能を果たすにすぎない。(1)の機構が現代資本主義社会ではかかる機能を果たしている以上、一度経済構造内部に物価上昇を持続させる要因が定着すると、通貨の流通への過剰投入がなくても、持続的な物価上昇は避けられなくなる。<sup>(13)</sup>

かくして、現代インフレーション論で解明すべき点は次の二点である。

- (1) 経済構造内部に物価上昇を持続させるメカニズムはいかに成立するか。
- (2) 「過剰通貨による物価騰貴」としてのインフレーションと全く同じ現象(持続的物価上昇)が、過剰通貨が原因でなく生じているとすれば、インフレーション概念自体再構成されるべきではないか。

### 1 物価上昇を持続させるメカニズム

(1) 独占価格インフレーション 独占価格インフレーション論とは、独占部門における独占価格の成立がなんらかの要因を媒介にして非独占部門にお

(12) (兌換をみればわかるように)、(2)の機構がチェックするのは、単に過剰通貨による持続的な物価騰貴だけでなく、持続的な物価騰貴すべてである。

(13) もちろん通貨の過剰投入が現代では存在しないといっているのではない。むしろ通貨の過剰投入も産業循環変容の一環として位置づけられるべきである。(後述)

ける価格上昇をもたらし、結果として全般的な物価上昇が生ずる、という主張である。こうした物価上昇機構が定着すると、通貨供給はいわば水増しされて行なわれるわけであり、(通貨は(1)の機構によって供給されるので、流通に過剰通貨が残るわけでもないのに)全般的な物価上昇が実現されることになる。しかし、独占価格インフレーションだけでは、恐慌—不況期にかけて制約をうけざるをえない。だから、独占価格インフレーション論は、平均的にみて物価水準全体がおしあげられる機構を解明しているけれども、持続的な物価上昇をとうてい説明しうるものではない。<sup>(14)</sup>そこで、独占価格インフレーションを前提にした上で、持続的な物価上昇が実現されるメカニズムを解明しなければならない。

(ロ) 信用インフレーション 信用インフレーションという概念は必ずしも統一された概念ではないが、次のように理解すべきであろう。資本制生産が正常な産業循環過程を描いている時には、恐慌は必ず信用恐慌を伴い、信用恐慌は生産の側を規制する(恐慌を激化させる)役割を果たす。ところが国家独占資本主義段階では、恐慌期には中央銀行によって積極的な信用膨脹政策がとられ、恐慌の作用を緩和させるために信用の役割を逆に利用することになる。<sup>(15)</sup>こうした信用膨脹政策は、好況期物価騰貴を一定程度まで維持し、(通貨は(1)の機構によって供給されるので、流通に過剰通貨が残るわけでもないのに一旦し、物価騰貴が維持される限り、フローとしての通貨供給が大きく減少することはない—)インフレーションと同じような持続的物価上昇が生ずることになる。<sup>(16)</sup>

(ハ) 過剰通貨による物価騰貴 現代資本主義社会では、国家による過剰通貨の投入—過剰購買力の創造は、戦時インフレーションのような形をとらずむしろ不況期における物価下落を阻止し、好況期物価騰貴を維持する財政政

(14) 持続的な全般的物価上昇が生じているのは、独占段階一般ではなく、あくまでも国独資体制が本格化した第二次大戦後のことである。

(15) もちろん、不換制下の中央銀行が無制限に信用膨脹政策を行なえるわけではない。

(16) この恐慌—不況期の中央銀行による信用維持をあてにして、好況過程で急激な投資が行なわれ、好況期物価騰貴を一層激しくするわけである。

策の一環として行なわれることになる。

かくして、現代資本主義社会における持続的な全般的物価上昇は、独占価格インフレーションのような物価水準を全般的におしあげる要因を前提にした上で、過剰通貨の形成を意味しない(イ)の金融政策と過剰通貨の形成を意味する(ロ)の財政政策とによって実現されることになる。<sup>(17)(18)</sup>

## 2 インフレーション概念の再構成

現代の物価騰貴をインフレーションという概念で把握し、しかもインフレーションという概念を好況期物価騰貴から区別しようとするならば、インフレーションという概念は、単に過剰通貨による物価騰貴のみならず、信用インフレーション・独占価格インフレーションの二つの概念を内に含んだものとして再構成されなければならない。

インフレーション概念の再構成の重要性を明らかにするために、われわれはここでかかる認識の欠落した現代物価論を批判しておこう。まず、独占価格インフレーションを古典的なインフレーション論で処理しようとする立場に、松石勝彦『独占資本主義の価格理論』（新評論）がある。氏は、独占価格設定を契機として全般的物価上昇が実現するとしても、それは流通必要量の増大を意味しないとする。（したがって、この全般的物価騰貴では、それを実現した通貨は流通必要量をこえることになるというわけである。）流通必要量が増大しない理由は、流通必要量は総価値に対応したものであるからというのであるが、もしそうするなら、好況期物価騰貴でも流通必要量は増大しないことになり、それを実現した通貨は流通必要量をこえることになってしまうのである。だから松石氏の主張にしたがえば、好況期物価騰貴をもインフレーションのなかに入れざるをえなくなる。他方、信用インフレーションを古典的なインフレーション論で処理しようとする立場に、山田喜志夫「現代インフレーションと恐慌」（『国学院経済学』21-1）がある。

(17) このような独占価格インフレーションと信用インフレーション・過剰通貨による物価騰貴との関係は、既に通説となっているとよい。

(18) 以上によって、持続的な物価上昇が、国独資段階における恐慌の形態変化（産業循環の変容）と密接不可分の関係にあることも明らかであろう。

氏は、貨幣恐慌緩和のため中央銀行から不換銀行券が増発され価格が維持される場合、流通必要量は、貨幣恐慌が勃発したら行なわれたであろう決済価格によって決まるとする。(したがって、増発された通貨は流通必要量をこえることになるというわけである。)氏は他方で、流通必要量は現実に商品が実現する時点での価格つまり市場価格によってきまるとしている。とすれば、流通必要量は、(中央銀行の介入によりもはや成立しなくなった)決済価格ではなく、むしろ約定価格＝(中央銀行の介入によってのみ支えられ)実現された価格の方でなければならないはずである。そして、実現された価格の方で流通必要量が規定されるとすれば、信用インフレーションでは、通貨が流通必要量をこえるとはいえなくなるはずである。

流通必要量は、商品流通が要求する通貨量であるから、(1)の機構によって通貨が供給されている限り、流通に投入された通貨が流通必要量をこえることはありえない。だから、独占価格インフレーションでも信用インフレーションでも、従来の規定にしたがう限り、通貨が流通必要量をこえるわけでもないし、過剰通貨が発生するわけでもない。過剰通貨が発生するわけでもないのに、「流通必要量をこえる通貨の投入」という古典的なインフレーション規定をここで適用しようとするれば、結局松石氏や山田氏のように流通必要量の方に恣意的な想定を加える以外にないだろう。

では、過剰通貨による物価騰貴、信用インフレーション、独占価格インフレーションの三つの概念を包摂する新しいインフレーション概念はいかに設定されうるか。

(1) 三宅説 すでにみたように、(2)の機構が成立すれば、一時的な物価上昇は別として、持続的な物価上昇は理由が何であれチェックするはずであった。しかし不換銀行券制度では、(2)の機構は成立せず、そのため種々の理由からなる持続的な物価上昇を可能にすることになってしまった。こうした点からインフレーション概念を再構成したのが、三宅氏の規定であろう。即ち「兌換停止下では、兌換制下で行ないうるような範囲をこえて対政府取引あるいは対市中銀行取引を行なうことができる。ここに、兌換停止下では通貨

価値のいちじるしい低下が生ずる基礎がある」と。<sup>(19)</sup>

(2) 高須賀説 すでにみたように、((2)の機構が成立すればいまでもないが、たとえ(2)の機構が成立していなくても)産業循環過程が正常に進行すれば、物価は平均的には一定の水準に収斂するはずであった。そして、正常な産業循環過程が進行しなくなった点にこそ(具体的には、好況期物価騰貴や独占価格インフレーションが下落せず、信用インフレーションや過剰通貨による物価騰貴という形で維持されてしまうという点にこそ)、現代の物価騰貴の特徴があったわけである。高須賀氏は、正常な産業循環過程が価格水準をある一定の水準に収斂させることを(貨幣の側からとらえなおし)貨幣の価値尺度機能とし、現代資本主義社会において、かかる機能が作用しなくなった(麻痺した)点に、新しいインフレーション概念を求めている。<sup>(20)</sup>

#### (五) 結 語

われわれは、(二)で不換銀行券論争(特に岡橋・飯田論争)を整理し、(三)で従来比較的軽視されてきた「過剰通貨が物価上昇をもたらすメカニズム(その特殊性)」を明らかにし、(四)で現代インフレーション論争を整理した。この論争整理から容易に推測されるように、マルクス経済学における今後のインフレーション論争は、(日本の現状分析をふまえた)現代インフレーション論を中心に展開されることになるであろう。

(48. 12. 1)

(19) 三宅義夫「日本銀行とインフレーション」(『経済評論』1966.9)。

(20) 高須賀氏のように、産業循環過程の変容を貨幣の価値尺度機能の麻痺と把握しその価値尺度機能の麻痺を金生産部門と関連づけ、インフレーション＝「金価格引上げを必然化する物価騰貴」と定義することについては、なお多くの疑問が残っている。しかし、現代インフレーション論が、産業循環過程の変容と関連づけてのみ十分に把握されることは、もはや否定しがたい事実であろう。